

「失われた10年」を超えて——
ラテン・アメリカの教訓

第 1 卷

内橋克人

uchihashi katsuto

佐野 誠

sano makoto

[編]

構造改革 日本の未来

ラテン アメリカは 警告を出す



ネオリベリズム

新自由主義の仕組みを見破れる

ポリシー・インテレクチュアル

政治知性が求められている。

内橋克人

日本の知性 内橋克人と

第一線のラテン・アメリカ研究者が結集した待望の共同作業

新評論

ラテン・アメリカは警告する◆目次

発刊の辞 1

本書各章の主張と提言 12

本書の基本キーワードの解説 14

総論 日本「構造改革」論の虚実

——ラテン・アメリカを既視感として

二つの既視感 18 / 「資本の自由・市民の不自由」もたらす新自由主義改革 21

完成度高めたグローバル化 27 / 進む「経済と社会の分裂」 31

新自由主義改革を超えて 34

内橋克人 17

第1部 ラテン・アメリカの新自由主義の経験から何を学ぶか

序章 「失われた一〇年」を超えて

——ラテン・アメリカの教訓

佐野 誠 41

はじめに 42

1 三つの「失われた一〇年」——アルゼンチンと日本における 45

(一) トラウマとしての新自由主義改革…アルゼンチンの「失われた一〇年」

(二) 歴史は繰り返す…アルゼンチンの「もうひとつの失われた一〇年」／(三) 日本の「アルゼンチン化」再論

■コラム もうひとつの「アルゼンチン化」…金融自由化とアルゼンチン債問題 52

2 忘れ去られた本来の構造問題 61

シグマ社会の良／「構造改革」の課題の誤認

3 新自由主義の補整とその限界 65

自由化・規制緩和の進歩的な制御／課題…安定した経済運営と本来の構造問題の解決

おわりに——マクロ経済政策と共生経済の調査へ向けて 70

第1章 財政危機を民主的に乗り越える

山崎圭一

75

はじめに 76

1 グローバル化と財政改革 77

グローバル化と符合した減税政策／供給サイド重視の財政学／公共政策を充実させる

2 累進的所得税の発展と継承 83

所得税の起源…一六—一八世紀／累進税の発達…一九世紀—現代／今日への教訓…公平な税制の模索

■コラム 横濱市の「税史話」 90

3 日本はラテン・アメリカから何を学ぶべきか——住民自治の伝統 91

ラテン・アメリカの財政の特徴…ムニシピオ自治の伝統／日本がラテン・アメリカから学ぶべき教訓…地方自治の展望

4 ラテン・アメリカは日本から何を学ぶべきか 98

日本財政の特徴：高い直接税比重／日本から学ぶべき教訓
おわりに 101

第2章 高齢者の生活保障をどうするか

——アルゼンチンの年金改革に「学ぶ」

はじめに 104

1 アルゼンチンにおける年金改革 105

公的賦課方式年金の制定と問題／一九九三年の年金制度改革の経緯／新年金制度の発足

2 経済危機と年金制度 110

改革後の積立方式年金の推移／二〇〇一年金融危機と年金制度

3 年金制度を補完する高齢者の生活保障制度 115

■コラム 廻りつた廻り・廻りつた大統領府 116

おわりに 118

第3章 金融危機をどう克服するか

——望まれる中小企業対策の充実

はじめに 122

■コラム 不良債権とアフラシの因果関係：「銀行貸し渋り論」と「貸付アフラシ論」 123

宇佐見耕一

103

安原 毅

121

- 1 新興市場諸国の通貨危機 125
- 2 ラテン・アメリカの金融危機、信用収縮の概況 128
- 3 銀行救済の方法と問題点 133
- 4 アルゼンチンとメキシコにおける銀行救済／日本における公的資金注入と金融の量的緩和
信用収縮過程における中小企業金融の必要性 141
- 「銀行救済が景気回復につながる」議論の陥穽／日本の中小企業金融の現状
おわりに 146
- 第4章 新自由主義的な労働改革がもたらすもの
——ベルー・フジモリ政権の経験
- はじめに 150
- 1 新自由主義と労働法制 150
サッチャー政権時代（一九八〇～一九〇年代）の労働法制改革／小泉政権における労働法制改革
- 2 ベルーにおける労働法制の推移 154
ベラスコ軍政（一九六八～七五年）／モラレス・ペラムデス軍政（一九七五～八〇年）
ペラウンデ政権（一九八〇～八五年）／ガルシア政権（一九八五～九〇年）
- 3 フジモリ政権（一九九〇～二〇〇〇年）における労働法制改革 158
労働法制改革の方向性／一九九〇年代の主要な労働法制／労働法制改革の社会的結果
- コラム 派遣労働 164
- おわりに——ラテン・アメリカから日本が学べること 165

第5章 アジアのラテン・アメリカ化

はじめに 168

1 ラテン・アメリカの先駆性と外国資本——新自由主義グローバリゼーションの先頭ランナー 169

一九八〇年代債務危機に始まる新自由主義改革／アジア通貨危機の先駆としてのメキシコ通貨危機

2 ラテン・アメリカにおける外国資本の評価 174

新古典派の「外資性善説」／グローバル・リーチ論と新構造主義／従属論

3 アジア危機後のアジアのラテン・アメリカ化——アジアへの外国資本の影響をどう見るか 182

外国資本の存在感の高まり／新自由主義とグローバリゼーションの推進に及ぼす多国籍企業の影響力

中国における多国籍企業のウエイト／韓国における多国籍企業の役割／日本のラテン・アメリカ化

■コラム マーシナル化 192

おわりに 192

第II部 新自由主義を乗り越える——真の構造改革と共生経済へ

第6章 チリ経済の「奇跡」を再検証する

——新自由主義改革の虚像と実像

はじめに 198

■コラム かつては「先進」地帯だったラテン・アメリカ? 199

1 チリ経済の「奇跡」 202

南米経済の「優等生」チリ／軍政期後半の政策

吾郷健二

167

岡本哲史

197

2 チリにおける新自由主義改革の功罪 209

新自由主義の功績／新自由主義の負の側面

3 一九九〇年代の高成長とコンセルタシオン政権 214

コンセルタシオン政権期の成長／コンセルタシオン政権の政策／二つの構造改革

おわりに——日本がチリから学ぶべきこと 221

第7章 「社会自由主義」の成果と限界

——ブラジル・カルドーゾ政権の経験から検証する

子安昭子

225

はじめに 226

1 「社会自由主義国家」を目指したカルドーゾ政権 226

■コラム 社会自由主義国家 227

2 カルドーゾ政権を振り返る 230

三一件の憲法改正…社会的公正と経済的効率性の追求／行政改革／社会保障制度改革／緩やかな改革

3 カルドーゾ政権の評価 238

経済の安定化と社会問題の緩和／経済失政／より抜本的な改革の必要性

おわりに——日本への示唆 242

第8章 人間中心主義社会への転換

篠田武司

245

はじめに——まだ新自由主義なのか？ 246

1 「構造改革」から人間中心主義へ 247

篠田武司

2 開発の目的としての人間 250

経済開発優先主義からの転換／センのケイバビリティ論

3 人間開発とガバナンス 254

ガバナンス論の登場とセンの人間開発論／多様なガバナンス論

4 「排除」から「包摂」へ——市民社会の参加に向けて 259

■コラム 貧困と長労働時間 260

おわりに——人間中心主義への転換を 262

第9章 競争するために協力する

——地域社会再生のための産業戦略

はじめに 268

1 グローバル化に参加するラテン・アメリカ 270

貿易構造の変容／グローバル・パリエー・チエーンズの形成／メキシコの事例／不均等に配分される付加価値

2 競争するために協力する 276

ラテン・アメリカの産業集積／チリ、ブラジルの成長事例

ブラジルのもう一つの成長事例・ローカルなイノベーション・システムの形成

■コラム イタリヤ・モデル 279

3 日本の産業と地域社会を考える 284

おわりに——創造的な地域社会を目指して 286

第10章 連帯経済の構築と共同体の構造転換

——メキシコ最貧困州チアパスの経験から

山本純一

289

はじめに 290

1 連帯経済とは何か 293

「共的セクター」の国際的背景／チアパス州の連帯経済・DESMIの理念と活動

2 連帯経済が目指す「新しい社会と人間」 299

連帯経済の理念としての「協働」／連帯経済が目指す国家・市場との新たな関係

■コラム フェア・トレード 300

3 先住民共同体の構造転換 305

4 連帯経済の課題 307

おわりに——日本にとっての示唆・教訓 309

第11章 地域通貨で生き延びる

——「社会的経済」の地平

新木秀和

315

はじめに 316

1 日本における地域通貨の現状 317

■コラム 地域通貨と現代日本 318

2 ラテン・アメリカにおける地域通貨の広がり 321

社会的背景／アルゼンチンの事例・RGTTによる「社会的通貨」の取り組み

エクアドルの事例・ドル化政策下のSINTRALの実践／メキシコの事例

3 社会的経済の実現に向けて——日本への示唆と教訓 330

おわりに 334

各章参考文献 349

あとがき 350

*各章の注は行間に番号で示し、章末に掲載した。

*本文中、引用・参考文献は()内に著編者名と刊行・発表年で示した。たとえば(内橋(一九九四))は、内

橋克人の一九九四年の著作を参照、の意である。また参考文献は巻末に章ごとにまとめて掲載した。

*本文中の重要な用語や概念はキーワードとして抽出し(ゴチツクで表示)、頁下に囲みで示した。

*各章ごとに設けたコラムは、特に断りのない場合は各章の筆者が執筆したものである。

シリーズ「失われた一〇年」を超えて——ラテン・アメリカの教訓 第1巻

ラテン・アメリカは警告する 「構造改革」日本の未来

現代日本への示唆

「過剰な市場主義」と「現実可能な市場機能」の激しい落差を、「ラテン・アメリカの経験」は先行的に示した。人間生存の基盤強化でなく生産条件の略奪的強化をめざす新自由主義改革は、幾多の社会的痛みを超越し得ないまま走る日本に人間破壊の危険をもたらす。改革の組み替えが課題である。

ラテン・アメリカの経験は新自由主義改革の危険性をまがうことなく示している。他方、1990年代以降のチリやブラジルが体现したように、新自由主義改革を補整する経済政策に一定の社会改革を継ぎ足すだけでも不十分である。今後の日本でも、進歩的な「真の構造改革」と市民・地域の「共生経済」への胎動を組み合わせつつ、多元的経済社会を構築していくべきである。

町村合併で行政の効率化を図るのみではなく、ブラジルのように基礎自治体を分割して規模を小さくしながら（日本の逆）、「参加型予算」で住民自治を拡充していく経験は、閉塞した日本にとって示唆深い。これは、財政資金面を偏重した「三位一体」改革論の盲点である。

定額積立方式は、人口高齢化に対して耐性を持つが、市場の変動の影響を受けやすい短所もある。日本とアルゼンチンには経済の長期停滞、大量国債発行に依存する財政状況等類似の状況が見られ、市場に影響されやすい年金制度改革において積立方式導入には熟慮が要される。

「銀行を救済すれば自動的に貸出が増えて景気が回復する」、「日銀から民間銀行に資金を供給すれば貸出は必ず増える」といった議論は誤りである。景気対策として設備投資を増加させるには、特に中小企業の資金需要に金融機関側が対応するシステム造りが不可欠である。

雇用形態が多様化することは被雇用者にとって就労機会が増えるという意味では望ましい。しかし、雇用形態の多様化が雇用者側の労働コスト削減の意図を主目的として図られる場合には、社会格差の拡大をもたらすだけである。真に被雇用者に裨益する制度改革が望まれる。

日本の「ラテン・アメリカ化」を防ぐには、「構造改革」のような新自由主義グローバリゼーションの弊害ではなく、能く人々を中心に据えた、地域の人々の暮らしと自然を守り発展させるような新たな日本的システムを作り出さねばならない。

チリ軍政期に採用された極端な自由化政策は、経済循環の振幅を大きくしてしまい、社会的な安定装置も壊してしまうので、日本経済のお手本としては望ましくない。手本とするべきはむしろ、民主化後の中道左派政権が採用した「公正を伴った成長」戦略である。

ブラジルが目指す社会自由主義国家とは、経済活動の効率化の観点から市場の役割を評価する一方で、教育や福祉、労働などの分野で国家が積極的な役割を果たすことを期待するものであった。失業や格差などの社会問題が深刻化する日本でも、このような国家像が求められている。

日本は、いま新自由主義的な改革の道を走っている。それは経済優先主義、徹底した利己主義をもたらすだろう。他方、ラテン・アメリカでは新自由主義の破綻を経験し、その反省の中で人間中心主義の経済・社会の建設が議論された。この議論から学ぶ点は多い。

日本では企業による労働条件引き下げ、海外への生産シフトが加速し、失業・非正規雇用の増大、内閣の停滞とともにデフレ・スパイラルを招いている。持続的で公正な経済発展のためには、環境、安全、福祉、文化などコミュニティに基礎をおく新しい産業の創造が求められる。

新自由主義の名の下に福祉国家が後退し、人々が「個化」する時代にあって、より善く生きるためには、（地域）社会を民主的な討議の場として活性化することによって自治意識を高め、国家に対しては社会正義を、市場に対しては公正な取引を強く要求する必要がある。

日本における地域通貨の実践が一過性の流行を超えて実効性をもつには、ラテン・アメリカの経験から学ぶべきことが少なくない。地域通貨をうまく活用できるような個人と集団、地域社会と国家の多元的なあり方を求め、新たなシステムを築くことが求められる。

章および執筆者	訴えたいこと
総論 日本「構造改革」論の 虚実 内橋克人	21世紀の鳥羽口で日本はなお「構造改革」論の壮大な錯覚の森を彷徨っている。官僚絶対優越社会の改革を求めて私たちはマネー絶対優越の沼に誘い込まれた。本書をデジャ・ビュー（既視感）としていま覚醒の時がきている。
序章 「失われた10年」を 超えて 佐野 誠	日本は1980年代以来、従来までの構造問題を放置したまま、経済の自由化・規制緩和や供給側偏重の政策を押し進め、今日の閉塞状況へと陥った。一足早く1970年代から同様の失敗を犯してきたラテン・アメリカに、多くを学べるのではないだろうか。
1章 財政危機を 民主的に乗り越える 山崎圭一	日本もブラジルも、その財政は民主主義の状態からはほど遠い。法人課税に累進制を復活させて、財政危機を克服すべきである。両国は互いに「よりました」な面があり、相互に学びあって「良い政府」を目指すべきである。
2章 高齢者の生活保障を どうするか 宇佐良耕一	アルゼンチンでは1990年代、年金制度が公的賦課方式から部分的に民間積立方式に転換された。2001年金危機は、民間積立方式に大きな被害を及ぼし、市場原理の社会保障制度への導入に慎重さが求められている。
3章 金融危機を どう克服するか 安原 毅	日本でもメキシコ、アルゼンチンでも、公的資金まで動員して銀行が持つ不良債権を買い上げ特定の銀行を救済してきた。この政策は経済全体で資金の流れを歪めており、特に通貨管理政策との間に矛盾が発生している。
4章 新自由主義的な 労働改革がもたらすもの 小倉英敬	1990年代にペルーで実施された新自由主義的な労働法制改革は、雇用不安定と実質所得の低下をもたらし、社会格差の増大を結果した。雇用形態の多様化という美名の下に実施される労働法制改革は見直すべきである。
5章 アジアの ラテン・アメリカ化 吾郷健二	1997年通貨危機以後のアジアでは、旧来のアジア型資本主義システムからアングロサクソン型への「体制転換」が新自由主義政策の採用の形をとって急ピッチで進んでいる。それはアジアの「ラテン・アメリカ化」である。
6章 チリ経済の「奇跡」を 再検証する 岡本哲史	チリでは1980年代後半から持続的な高成長が続いている。チリ経済の「奇跡」とも呼ばれるこの発展は、新自由主義改革のおかげだという見方がある。しかし、このような理解は本当に正しいのだろうか？
7章 「社会自由主義」の 成果と限界 子安昭子	多くのラテン・アメリカ諸国が新自由主義的な改革を進める中で、ブラジルはカルドゾ政権の下で「社会自由主義国家」を目指した。不十分に終わった試みもあるが、「社会的公正」の実現に向けて、教育や保健など多くの社会指標が改善されたことは大きな成果である。
8章 人間中心主義社会 への転換 藤田武司	近年、開発の目標を「人間開発」におき、それを政府、市場、市民社会の三者による経済社会的ガバナンスによって実現すべきだという主張が強くなっている。ラテン・アメリカでは、こうした新たな開発に向けて多様な議論がなされてきた。
9章 競争するために協力する 小池洋一	ラテン・アメリカでは、経済グローバル化が生産機能を担う中小企業・地域から雇用と生活を奪ったが、注目すべきは、他方で企業、地方政府、コミュニティが協同して事業を起こす新たな試みが成功していることである。
10章 連帯経済の構築と 共同体の構造転換 山本純一	メキシコ・チアパス州の先住民共同体では地元NGOと協働した社会経済発展が模索されている。「連帯経済」と名づけられたその活動は、討議と互助によって「民」でも「官」でもない新たな公共セクターを創出しつつある。
11章 地域通貨で生き延びる 新木秀和	ラテン・アメリカ諸国（アルゼンチン、エクアドルなど）では日本に先がけて地域通貨の実践が行われてきた。それは新自由主義への抵抗であると同時に生存戦略の手段の一つであり、新たな公共空間の構築という意義をもつ。

に限っていえば、今後の日本の地方自治の発展を展望する上で参考になろう。

4

ラテン・アメリカは日本から何を学ぶべきか

日本財政の特徴…高い直接税比重

日本の財政は、昨今直間比率（直接税対間接税の比率）の見直しが進んでいるとはいえ、ラテン・アメリカと比較すれば依然直接税の割合が高い。とくに国レベルでは、所得税と相続税（いずれも国税）の割合が途上国に比べて大きい。地方レベルでは、資産課税（直接税）である固定資産税の比重が大きく、また所得を課税ベースとする都道府県や市町村の個人・法人住民税（ただし法人住民税の所得割は事実上国の所得税への付加税）と都道府県の事業税のウエイトが高いことが、重要な特徴である。具体的には、日本は国税・地方税合わせて年間約七兆五〇〇〇億円の税金があるが（二〇〇三年度予算）、図1-2に示したように、このうち四九・一％を所得税収入が占めている。ちなみにこの割合は、アメリカでは六六・三％、ドイツが四九・四％、イギリスが四六・六％、フランスが三九・一％である（いずれも二〇〇〇年）。日本の直間比率は、六七対三三である。

日本から学ぶべき教訓

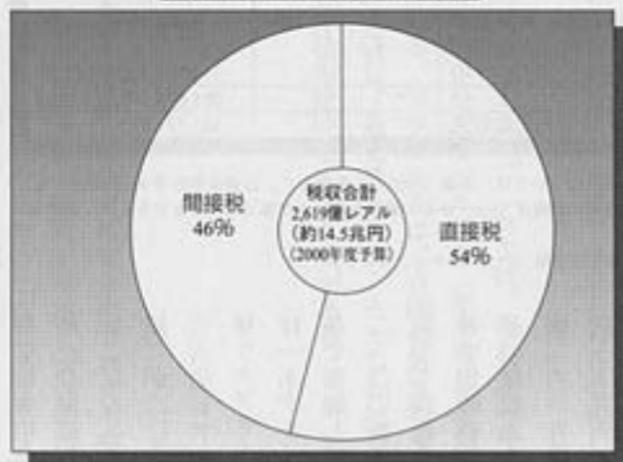
ラテン・アメリカ諸国は、日本に比べて間接税依存の度合いが極めて高い。米州開発銀行（IDB）の報告書によれば、直接税である所得税収入の対GDP（国内総生産）比は、一九九一〜九五年度の平均値で

図1-2 日本の課税標準別収割合



出所) 財務省ウェブサイト。

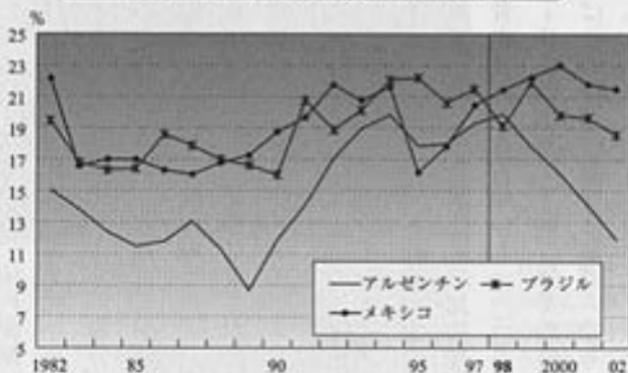
図1-3 ブラジルの直間比率



出所) 表1-2のデータより筆者作成。

みて、ラテン・アメリカ諸国が四・三% (二五カ国平均)、アジアは七・〇% (五カ国平均) であった。マレーシアやインドネシアが一〇%弱であるのに対して、ペルーやアルゼンチンは二%程度しかない(例外はジャマイカの二〇%) (IDB [1996] p.13)。直接税がほとんど捕捉されていないのである。ブラジルの場合は、連邦政府財務省国庫局 (Secretaria de Tesouro Nacional) によれば、社会保障拠出金(公務員・民

図3-1 相対定資本投資の対GDP比



出所) 各国とも1994年まではHofman [2000], 95年以後はアルゼンチンは経済省, *Informe Económico Trimestrial* (各四半期版)より。メキシコはメキシコ中央銀行, *Indicadores Económicos* (各月版)と金融証券庁, *Indicadores Económicos* より。ブラジルはCEPAL, *Estudios Económicos de América Latina y Caribe* (各年版)より。

2

ラテン・アメリカの金融危機、 信用収縮の概況

金融危機の定義はさまざまだが、ラテン・アメリカでは、金融部門の対民間貸出の低下による信用収縮、そしてその後続く銀行の不良債権の増加、経営危機の銀行に対する政府・通貨当局による介入・救済策の発動といった一連の事態を指す。ボリビア、メキシコでは不良債権が早期に表面化し、それぞれ一九九四、九五年にその対貸出比率は一〇%に達した。ベネズエラでは企業グループによる系列会社への不正融資が露呈したことから金融危機が始まった九三年末、大手銀行で預金流出が発生して翌年から二四七行のうち一八行に政府が介入し、その財政コストは対GDP比一七・一八%に上ったのである。ブラジルでは九四年、七六行に政府が介入した後、銀行制度強化プログラムが制定され、吸収合併・清算が図られた。同国の民間銀行では九九年の通貨危機直前には比較的健全だったが、それでも銀行救済コストの対G

DP比は八〇・一％に達した。他方、メキシコでは九一年からの銀行再民营化によって金融機関を中心とする企業グループが再編され、一方では銀行の自己資本比率規制が導入されたものの、高率インフレがおさまったことから消費拡大と貸出ブームが発生したために、銀行の貸出額は九〇年末の一三五七億ペソから九四年末には五二七億ペソまで増加したところが上述のように、このような信用拡張は、通貨危機以後一変して収縮へと向かうこととなるのである。

一九九四年の通貨危機を経て、九五年以後のメキシコの状況は、図3-2で銀行貸出額の対GDP比の推移を見れば明らかである。貸出総額（対民間部門貸出+対公的部門貸出の合計）の対GDP比は九五年の四〇％台から一貫して低下し、二〇〇二年末には一二・八％となった。メキシコの場合、銀行による間接金融に代わって証券市場における直接金融（株式、社債など）の比重が高まっていると指摘されるが、証券流通残高の対GDP比は、九七年にいったん四一・六％まで上昇してから後は低下傾向を示し、〇一年には一九％、〇三年初頭には一四・九％にまで低下している。この一方で、図3-3に見るとおり対公的部門貸出と銀行救済に伴う国債保有残高の合計の対GDP比は、九七年に一四％にまで上昇し、〇三年でも七％前後で推移している。結局、公的機関による銀行救済の結果、銀行の債権保有が増加しそのバランス・シート上の健全化がもたらされるものの、肝心の民間企業への貸出状況はまったく改善されていないのである。

銀行貸出の停滞、金融部門の機能低下は、アルゼンチンでは一層深刻だった。同国では一九九四年のメキシコ通貨危機の影響からペソ建て対民間貸出は九七年まで一九〇億ペソ

●自己資本比率：金融機関が保有する総資産に対して、資本金や引当金などの内部資金が占める比率。銀行経営の健全化のためバランス・シートの構成に規制が課されるが、最も重要なのが総資産の一定比率の自己資本の積立てを義務づけるこの自己資本比率規制である。



9784794806437

ISBN4-7948-0643-4

C0033 ¥2600E



1920033026008

新評論

定価(本体2600円+税)

ラテン・アメリカは警告する



1990年代の日本経済は、「失われた10年」と呼ばれる長期の低迷と幾多の社会経済的困難を経験した。その喪失感は、21世紀に入ってもなお払拭されていない。そして地球の裏側に、同じく「失われた10年」と呼ばれた社会経済現象を、一足先に患った地域が存在する。1980年代のラテン・アメリカ、あるいは中南米諸国である。両者には、新自由主義(ネオリベラリズム)がもたらした負の累積効果という一定の共通項が存在する。

この事態の「先進」地域であるラテン・アメリカから、日本はまず「なにをなすべきでないか」について反面教師的な教訓を得ることができる。同時に、ラテン・アメリカの人々が「失われた10年」の罅から逃れるために編み出してきた政策や戦略、そしてそれらの成果と限界から、「なにをなすべきか」についても、より積極的な教訓を読み取ることができるだろう。

.....(「シリーズ発刊の辞」より)